

計画の策定経緯

(1) 策定経緯

①岐阜県地球温暖化対策実行計画庁内連絡会議

■第1回岐阜県地球温暖化対策実行計画庁内連絡会議

日時：平成27年8月4日（火）

場所：岐阜県庁6階 6北1会議室

- 議題：・実行計画の見直しについて
・実行計画改定の背景及び現況等について
・新規施策の紹介

②岐阜県地球温暖化対策実行計画懇談会

■第1回岐阜県地球温暖化対策実行計画懇談会

日時：平成27年9月3日（木）

場所：岐阜県庁6階 6北1会議室

- 議題：・岐阜県の観測事実と将来予測
・岐阜県の温室効果ガス排出量の現況及び将来推計
・実行計画見直し方針（案）及び骨子原案
・現行計画の施策取組評価及び県の新規取組内容

■第2回岐阜県地球温暖化対策実行計画懇談会

日時：平成28年2月29日（月）

場所：岐阜県庁4階 特別会議室

- 議題：・平成25年度岐阜県温室効果ガス排出量（速報値）
・岐阜県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）第2版 最終案について

(2) 岐阜県地球温暖化対策実行計画懇談会委員名簿

区分	氏名	所属・役職
学識経験者	野々村 修一	岐阜大学 大学院工学研究科 次世代エネルギー研究センター センター長
	長谷川 典彦	岐阜大学 教育推進・学生支援機構 特任教授
	原田 守啓	岐阜大学 流域圏科学研究センター水系安全研究部門 准教授
	二神 律子	中部学院大学 経営学部経営学科 教授
事業者	須田 美登里	生活協同組合コープぎふ 理事
	舘 康哲	イビデン株式会社 生産推進本部 環境安全衛生部 部長
	辻 茂樹	中部電力株式会社 岐阜支店 総務部総務・広報グループ 課長
	内木 篤志	加子母森林組合 代表理事組合長
	中島 克幸	岐阜乗合自動車株式会社 取締役 グループ総務人事部長
温暖化防止 推進員	小林 由紀子	NPO 法人 e-plus 生涯学習研究所 代表理事 岐阜県地球温暖化防止活動推進員
温暖化防止 センター	後藤 弘之	岐阜県地球温暖化防止センター センター長
県民	河野 美佐子	岐阜市女性の会連絡協議会 会長
	村瀬 里佳	県 PTA 連合会 副会長 (母親代表)
市町村	稲川 哲也	岐阜市自然共生部地球環境課 課長
県	新田 晃	岐阜県環境生活部 次長

用語解説

ア行

ウォームシェア

環境省が進める冬の省エネ施策の一つです。冬の寒い日、家庭でひとり一台のエアコン使用をやめ、一つの部屋に集まったり、家のエアコンを止めて図書館やショッピングセンター等で過ごすなど、暖かい場所をみんなで分け合おうという取組です。

エコドライブ

発進する時は穏やかにアクセルを踏んで発進する、車間距離にゆとりを持ち加減速の少ない運転を行うなど、環境に配慮した自動車の使用です。

エコロジカルネットワーク

野生生物が生息・生育する様々な空間（森林、農地、都市内緑地・水辺、河川、海、湿地・湿原・干潟・藻場・サンゴ礁等）がつながる生態系のネットワークのことです。

オフセット・クレジット

環境省による「カーボン・オフセットに用いられる VER (Verified Emission Reduction) の認証基準に関する検討会」の議論におけるオフセット・クレジット (J-VER) 制度に基づいて発行される国内における自主的な温室効果ガス排出削減・吸収プロジェクトから生じた排出削減・吸収量です。

温室効果ガス

温室効果をもたらす大気中に拡散された気体のことです。とりわけ産業革命以降、代表的な温室効果ガスである二酸化炭素やメタンのほかフロンガスなど人為的な活動により大気中の濃度が増加傾向にあります。地球温暖化対策の推進に関する法律では、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素のほか HFC 類、PFC 類、SF₆、NF₃ が削減対象の温室効果ガスと定められました。

カ行

カーボン・オフセット

日常生活や経済活動において避けることができない二酸化炭素等の温室効果ガスの排出について、まずできるだけ排出量が減るよう削減努力を行い、どうしても排出される温室効果ガスについて、森林整備など排出量に見合った温室効果ガスの削減活動に投資すること等により、排出される温室効果ガスを埋め合わせるという考え方です。

気候変動

地球の大気の組成を変化させる人間活動によって直接または間接に引き起こされる気候変化のことで、自然な気候変動に加えて生じるものをいいます。

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）

UNEP（国連環境計画）とWMO（世界気象機関）によって1988年11月に設置された、各国の研究者が政府の資格で参加して地球温暖化問題について議論を行なう公式の場です。地球温暖化に関する最新の自然科学的及び社会科学的知見をまとめ、地球温暖化対策に科学的基礎を与えることを目的としています。

気候変動枠組条約（COP）

大気中の温室効果ガスの濃度の安定化を究極的な目的とし、地球温暖化がもたらす様々な悪影響を防止するための国際的な枠組みを定めた条約で、1994年3月に発効されました。温室効果ガスの排出・吸収の目録、温暖化対策の国別計画の策定等を締約国の義務とし、さらに先進締約国には、温室効果ガスの排出量を2000年に1990年レベルに戻すことを目的として政策措置をとることなどの追加的な義務を課しました。

京都議定書

1997年12月京都で開催されたCOP3で採択された気候変動枠組条約の議定書です。先進各国は2008年～12年の約束期間における温室効果ガスの削減数値目標（日本6%、アメリカ7%、EU8%など）を約束しました。

京都メカニズム

京都議定書に規定される排出量取引（先進国間で排出量を売買する制度）、共同実施（先進国同士が共同して温室効果ガス排出削減や吸収の事業を実施する仕組み）、クリーン開発メカニズム（先進国が途上国において温室効果ガス削減プロジェクトを実施し、得られた吸収分・削減分を自国の削減量に充当できる仕組み）の3つの措置により、温室効果ガス排出量削減目標を国際的な協力や活動によって達成するための仕組みです。

クールシェア

環境省が進める夏の省エネ施策の一つです。夏の暑い日、家庭でひとり一台のエアコン使用をやめ、一つの部屋に集まったり、家のエアコンを止めて図書館やショッピングセンター等で過ごすなど、涼しい場所をみんなで分け合おうという取組です。

グリーン購入

企業や国・地方公共団体が商品の調達や工事発注などに際し、できるだけ環境負荷の少ない商品や方法を積極的に選択する取組です。グリーン購入を率先して実施する企業や自治体などで構成する「グリーン購入ネットワーク」で基準などを取り決めています。

現状すう勢（BAU）

地球温暖化対策を現状のまま固定し、今後新たな対策を行わないものと仮定し、世帯数などの社会的条件や製造品出荷額などの活動量変化等の予測値から将来推計を行うものです。

洪水ハザードマップ

河川管理者から提供されるもので、洪水による想定浸水区域及び水深を表示した図面（浸水想定区域図）に洪水予報等の伝達方法、避難場所その他洪水時の円滑かつ迅速な避難の確保を図るための必要な事項などが記載されます。

コミュニティバス

交通空白地域・不便地域の解消等を図るため、市町村等が主体的に計画し、運行するものです。

サ行

サイクルトレイン

電車内に自転車をそのまま持ち込めるサービスです。

再生可能エネルギー

太陽光、太陽熱、風力、地熱、バイオマスなど通常エネルギー源が枯渇する心配のない自然エネルギーを指します。

再生可能エネルギーの固定価格買取制度

再生可能エネルギーで発電した電気を、電力会社が一定の価格で買い取ることを国が約束する制度です。

シェアスポット

クールシェアやウォームシェアの拠点となる施設であり、公共施設では図書館、集会所、美術館、スポーツ施設等、民間施設ではショッピングセンター、カフェ、レストラン、各種展示施設、遊園地、映画館等がスポットになります。

次世代エネルギーインフラ

太陽光発電や燃料電池等を組み合わせて、電気や熱などのエネルギーを“創る”“貯める”“使う”を一体的に行うシステムです。

次世代エネルギーパーク

再生可能エネルギーをはじめとした次世代のエネルギーに、実際に国民が見て触れる機会を増やすことを通じて、地球環境と調和した将来のエネルギーの在り方に関する理解の増進を図るための太陽光等の次世代エネルギー設備や体験施設等を整備した拠点等であり、経済産業省が認定するものです。

次世代自動車

ハイブリッド自動車、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車、クリーンディーゼル車、天然ガス自動車など、ガソリンなど化石燃料の使用をゼロまたは大幅に減らして環境負荷を和らげる自動車のことです。

省エネルギーラベリング制度

省エネ法により定められた省エネ基準をどの程度達成しているかを表示する制度です。省エネ基準の達成度合いに応じて、色の異なる省エネラベルを表示することができます。

新エネルギー

太陽光、風力、地熱などの再生可能エネルギーのほか、廃棄物利用などによるリサイクルエネルギー、燃料電池やクリーンエネルギー自動車などの従来型エネルギーの新しい利用形態などからなるエネルギーを指します。

清流の国ぎふ森林・環境税

豊かな森林や清らかな河川が持つ公益的機能を将来にわたり享受できるよう、新たに行う森林・環境施策の財源として、岐阜県は平成 24 年 4 月 1 日から「清流の国ぎふ森林・環境税」を導入しています。

石灰石

炭酸カルシウムを成分とする鉱石です。セメントやガラスの原料であり、これらの生産過程で加熱分解し、二酸化炭素が放出されます。

ゼロエネルギーハウス

建築物・設備の省エネ性能の向上、エネルギーの面的利用により一次エネルギー消費量（電気等のエネルギー少量を一次エネルギーに換算したもの）を削減するとともに、オンサイトでの再生可能エネルギーの活用等により必要なエネルギーを賄うことで、年間での一次エネルギー消費量が正味でゼロ又は概ねゼロとなる建築物です。

夕行

地域グリーンニューディール基金

地域の実情に応じて、地球温暖化対策等の喫緊の環境問題を解決するため、国の原資により都道府県及び政令指定都市に造成された基金です。本基金は再生可能エネルギーの導入等に活用でき、本基金事業が地域において確実に実施されることで、当面の雇用創出と中長期的に持続可能な地域経済社会の構築につなげることが期待されています。

電気自動車（EV）

電気エネルギーのみを動力源として、モーターで走行する自動車です。

トップランナー基準（トップランナー方式）

電気製品などの省エネ基準や自動車の燃費・排ガス基準を、市場に出ている機器の中で最高の効率のレベルに設定することです。

ドロマイト

カルシウム、マグネシウムの炭酸塩からなる鉱物で、主な用途としては、鉄鋼、ガラス、肥料などのほか、コンクリートや道路用骨材にも使われています。

ナ行

熱帯夜

夕方から翌日の朝までの最低気温が 25℃以上になる夜をいいます。

燃料電池自動車 (FCV)

天然ガスやメタノールから取り出した水素を、酸素と反応させて電気を取り出し、それを走行に利用する電気自動車を指します。

ハ行

バイオマス

エネルギー源として活用が可能な木製品廃材やし尿などの有機物のことです。その燃焼等により得られるエネルギーは再生可能エネルギーとなります。発酵させ発生するメタンガスを燃料として利用することもあります。

パークアンドライド

都市部への自動車乗り入れを規制する手段の一つで、都市近郊に大型駐車場を設置し、そこから都心部へは公共の鉄道やバスなどに乗り換えて移動するシステムです。

ヒートアイランド現象

人工排熱の増加、人工被覆の増加及び自然空間の喪失という都市における人工化の過剰な進展から地表温度が上昇することをいい、熱中症等の増加や二酸化炭素排出量の増加などの影響をもたらす環境問題です。

冬日

最低気温が 0℃未満の日をいいます。

プラグインハイブリッド自動車 (PHV)

外部電源から充電できるタイプのハイブリッド自動車で、一定距離を電気のみで走行できることから走行時に二酸化炭素や排気ガスを出さない電気自動車のメリットと、ガソリンエンジンとモーターの併用で遠距離走行ができるハイブリッド自動車の長所を併せ持つ自動車です。

マ行

真夏日

最高気温が 30℃以上の日をいいます。

真冬日

最高気温が 0℃未満の日をいいます。

猛暑日

最高気温が 35℃以上の日をいいます。

ヤ行

約束期間

温室効果ガスの削減目標を達成しなければいけない定められた期間で、京都議定書では最初の約束期間を 2008 年から 2012 年の 5 年間としています。

ラ行

リーマンショック

2008 年 9 月 15 日にアメリカの投資銀行リーマン・ブラザーズが経営破綻したことをきっかけに、世界的に起こった金融危機です。サブプライム・ローン（低所得者向け住宅ローン）問題に端を発し、その影響は瞬く間に世界中に広がりました。

英数字

BAU

現状すう勢（Business-as-usual）を省略した言葉です。P65 の「現状すう勢（BAU）」をご参照ください。

BEMS

ビルエネルギー管理システム（Building-Energy-Management-System）を省略した言葉であり、ビル全体のエネルギー使用量の削減やエネルギー関連設備の制御を目的として導入されるシステムです。

HEMS

家庭内エネルギー管理システム（Home-Energy-Management-System）を省略した言葉であり、家庭内の電気を賢く使うために、エネルギー利用状況を見える化し、省エネを簡単にできるようにするシステムです。

**岐阜県地球温暖化対策実行計画
(区域施策編) 第2版**

発行年月：平成 28 年 3 月

発行者：岐阜県環境生活部環境管理課

〒500-8570

岐阜県岐阜市藪田南 2-1-1

TEL 058-272-1111 (代) 内線 2694

FAX 058-278-2610